

# 平成27年度 事業報告書

## I. 学校法人の概要

### 1. 建学の理念と大学の使命

本学園は、創立者金澤尚淑博士の「経済と法律が社会の両輪であり、この二つの学問を修めることによって無類の人格を形成することができる。」との信念に従い、万人に開かれた高等教育の実現を目指し、幾多の困難を乗り越えて、昭和46年(1971年)1月27日に設立されました。そして、昭和46年4月に大阪経済法科大学を開学、経済学部と法学部を設置し、個性輝く教育の創造に取り組んできました。

平成25年度以降、収容定員増認可、経営学科設置届出、大学院経済学研究科設置認可を経て、平成27年8月には平成28年度国際学部設置の認可を得るに至りました。これによって本学は、建学の理念の三大要件である「経済と法律、二つの学問の修得による人格形成」「実践の中から真理を探究する実学の精神を持った人材の育成」「教育研究を通じた人権の伸長と国際平和への貢献」の全てを教育研究組織体制として実現することになりました。

本学は、「教育基本法及び学校教育法に則り、建学の理念に基づいて、広く知識を授け、深く専門の学芸を教授研究するとともに、豊かな人間性と国際感覚にあふれた独創的で実践力に富む人材を育成し、もって社会の発展と平和に貢献すること」を使命として掲げ、特色ある学士課程教育を一層充実させ、社会的評価の高い活力ある大学づくりを推進しています。

また大学院においては、「教育基本法及び学校教育法に則り、建学の理念に基づき、学術の理論及び応用を教授研究し、知識基盤社会において高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことをもって、社会の発展に寄与すること」を使命として掲げ、高度の専門職業人の養成に取り組んでいます。

### 2. 教育・研究の基本方針

本学が設置する学部・学科及び大学院においては、建学の理念に基づき、次のような教育研究上の目的を掲げています。

#### 経済学部経済学科

経済学を中心とする幅広い専門知識とその実践的応用能力を有し、内外の社会的状況を考慮しつつ、市民社会や企業の直面する諸問題を理解し、倫理と公共性と責任感を持って、グローバル化する現代社会の諸課題に創造的に対応できる人材の育成を目指して、教育研究を行う。

#### 経済学部経営学科

経営学を中心とする幅広い専門知識とその実践的応用能力を有し、社会や継続的事業体の内部において、顧客や同僚など他者の気持ちを推察しながら、的確な行動ができるとともに、グローバル化する現代ビジネスの諸課題に創造的に対応できる人材の育成を目指して、教育研究を行う。

#### 法学部法律学科

基礎的な法学教育を土台として、法と政治についての高度な専門知識を授け、正義と公平を旨とするリーガルマインドをもって現代社会の諸課題に積極的に取り組む市民の育成を目指して、教育研究を行う。

#### 国際学部国際学科(平成28年度設置認可)

異文化理解・多文化共生を育み、豊かな国際感覚と優れたコミュニケーション能力を身につけるとともに、幅広い教養と専門性を備え、チームワークとリーダーシップをもって、国際的なビジネス・市民社会で活躍できる人材の養成を目指して教育研究を行う。

#### 大学院経済学研究科経済学専攻(修士課程)

グローバル化・複雑化する経済現象の分析方法としての理論的、実証的及び歴史的アプローチを修得し、経済学に関する高度の専門知識を備え、現代社会が直面する経済的諸問題に対して解決の方策を提案できる高度の専門職業人の養成を目指して、教育研究を行う。

このような教育研究上の目的に基づき、本学は、今後も、教育力の向上に向けた大学改革を継続し、付加価値の高い教育実践を展開してまいります。そして、これらを通じて高等教育機関に課せられた社会的使命及び公共的責務を果たすべく、尽力していきます。

### 3. 設置校

大阪経済法科大学	経済学部	経済学科	入学定員	160名	収容定員	840名
		経営学科	入学定員	160名	収容定員	320名
	法学部	法律学科	入学定員	260名	収容定員	980名

大阪経済法科大学	大学院	経済学研究科	経済学専攻(修士課程)			
			入学定員	20名	収容定員	20名

4. 在籍学生数(平成27年5月1日現在)

(単位:名)

	1年	2年	3年	4年	合計
経済学部					
経済学科	188	173	357	305	1,023
経営学科	191	206	—	—	397
計	379	379	357	305	1,420
法学部					
法律学科	297	259	238	258	1,052
計	297	259	238	258	1,052
合計	676	638	595	563	2,472

(単位:名)

	1年	2年	合計
大学院(修士課程)			
経済学研究科	22	—	22
計	22	—	22

5. 学費

	入学金 (1年次のみ)	年間授業料			
		1年次	2年次	3年次	4年次
経済学部	200,000円	996,000円	1,016,000円	1,036,000円	1,056,000円
法学部	200,000円	996,000円	1,016,000円	1,036,000円	1,056,000円

	入学金 (1年次のみ)	年間授業料	
		1年次	2年次
大学院(修士課程)			
経済学研究科	200,000円	700,000円	700,000円

6. 教職員数(平成27年5月1日現在)

(1) 専任教員

(単位:名)

	教授	准教授	専任講師	助教	合計
経済学部	18	8	1	4	31
法学部	11	6	0	0	17
教養部	14	12	0	5	31
大学院	1	0	0	0	1
研究所	1	0	0	0	1
合計	45	26	1	9	81

※学長を除く。

※大学院においては、上記の他、経済学部13名、法学部2名、合計15名の専任教員が、授業を担当している。

(2) 客員・非専任教員

(単位:名)

	客員教授	非専任講師	合計
経済学部	1	26	27
法学部	9	26	35
教養部	9	51	60
21世紀社会総合研究センター	18	-	18
地域総合研究所	25	-	25
アジア研究所	14	-	14
アジア太平洋研究センター	15	-	15
合計	91	103	194

(3) 職員

(単位:名)

	専任職員	嘱託職員	契約職員	守衛	合計
職員数	27	21	21	8	77

## 7. 役員の状況(平成28年3月31日現在)

理事8名(定数8名)、監事2名(定数2名)、評議員17名(定数17名)

## II. 事業の概要

### 1. 国際学部国際学科の設置認可

グローバル人材に対する社会的な要請に対応し、平成27年3月31日に認可申請を行った国際学部の設置について、平成27年8月31日に文部科学大臣の認可を受けました。これによって本学は、平成28年4月1日より、経済学部経済学科(入学定員160名)、経済学部経営学科(同160名)、法学部法律学科(同260名)、国際学部国際学科(同140名)、大学院経済学研究科経済学専攻(同20名)の3学部4学科1研究科の体制の下で、教育研究を行うこととなります。

### 2. 志願者・入学者の確保

新たに国際学部の開設を迎える平成28年度入試においては、経済学部・法学部の2学部3学科における教育の特色と実績を広報するとともに、国際学部の広報・学生募集を計画的に実施しました。

こうした学生募集活動の展開によって、本学は、平成28年度入試において、各学部学科ともに前年度を上回る志願者(経済学部経済学科2,364名、同経営学科2,225名、法学部2,437名、国際学部1,440名、合計8,466名)・合格者(経済学部1,097名、経営学部1,177名、法学部1,012名、国際学部635名、合計3,921名)を実現することができました。入学人数は、経済学部194名、経営学部196名、法学部285名、国際学部146名、合計821名となりました。

また、大学院経済学研究科経済学専攻については、入学定員20名に対して、志願者数27名、合格者数23名、入学人数21名となりました。

### 3. 就業力の育成・キャリア支援

採用選考日程の後ろ倒しに適切に対応し、各学部の人材養成と特性を踏まえて、業界別・学部特性を反映したキャリア支援を推進することで、97.7%(前年度比0.2ポイント増)[経済学部96.5%、法学部98.8%]の就職率を達成しました。

#### (1) 順次的・体系的なキャリア教育プログラムの充実

1年次の「キャリア開発A」「キャリア開発B」では、クラス数を増やし、クラス規模の最適化を図りました。2年次の「キャリアデザイン演習A」「キャリアデザイン演習B」と3年次の「キャリア演習A」「キャリア演習B」では、キャリア支援部(現キャリアセンター)と大学演習及び学部専門演習担当の教員が協働して、履修者拡大に向けた学生への告知と履修指導を強化しました。また、「キャリア演習A」では、志望動機を強めるために業界研究の課題を拡充するなど、キャリア教育プログラムの充実を図りました。

#### (2) キャリア支援プログラムの充実

就業力育成に効果的なキャリアガイダンスの開催を拡充し、延べ966名の学生が参加しました。また、志望動機を強め、希望進路の実現に有効な業界研究セミナーについて、学生の志望ニーズの高いマスコミ業界、金融業界、航空業界等、セミナーの充実・拡大を図りました。さらに、学内会社説明会(合同・個別)では、前年度を上回る460社・団体の参加の下、延べ818名の学生が参加しました。

#### (3) 就勝実践Campの更なる充実と参加者の拡大

積極的な就職活動の展開に向けた就勝実践Campの参加者拡大のため、キャリア支援部と各学部が協働して、告知の強化とプログラムの充実を図り、目標を上回る175名の3年生が参加しました。2泊3日の就勝実践Campでは、合同企業セミナーを新規実施するなど、企業と連携したプログラムの充実を図りました。

#### (4) インターンシッププログラムの充実と参加者の拡大

国内98社・団体及び海外で事業展開する企業と連携し、本学独自のインターンシップを実施しました。その結果、前年度を上回る159名の学生が参加しました。

#### (5) 成長分野を含む4,000件以上の求人件数の獲得

本学における教育研究領域の拡大・高度化に対応して、成長分野の企業を含め、企業との関係強化と新規開拓を推進し、前年度を上回る4,885件の求人を獲得しました。

#### (6) 女子学生への総合的なキャリア支援の充実

正課内外において、第一線で活躍する女性の実務家を招いたキャリアセミナーや女子ビジネスマナー講座など、女性キャリアの特性を踏まえたキャリア支援プログラムを実施し、女子学生のモチベーションの向上を図りました。

#### (7) 留学生の志望ニーズを踏まえた希望進路の実現を支援

留学生の多様な希望進路を踏まえ、キャリア教育科目である「キャリア演習A」「キャリア演習B」に留学生クラスを設置し、留学生対象のキャリアガイダンスを開催しました。また、大阪外国人雇用サービスセンターと連携して、留学生対象の就職支援行事を開催しました。

### 4. 経済学部・大学院経済学研究科

【経済学部】

経営学科開設・経済学科の新カリキュラムスタートから2年目に入り、経済学部8コース体制による学修が本格化するにあたって、学生が選択したコースのカリキュラムマップを用いた履修ガイダンスや学修計画、履修指導を充実させ、2学科のDP・CPに基づき専門教育を着実に進めました。

(1) 講義・演習科目のFD推進

講義・演習の教育効果を高め、授業運営に活用できるように、全教員による実践報告を共有し、講義では双方向型教育、演習では能動的学修やPBLを積極的に採り入れました。

(2) 演習を通じた学修支援等の充実

学修・生活・進路指導に加え、資格取得指導では、学部推奨資格を中心に指導の充実を図り、現役生による公認会計士二次試験合格、税理士試験科目合格、難関大学院入試合格等に結びつきました。また「第4回経済学部学生研究発表大会」は、前回大会を超える計88チーム、987名が参加し、卒業論文をはじめとする卒業研究に向けた大きな足がかりとなりました。

(3) アドバンストプログラムの充実

学生の高い学修意欲に応え、正課授業における「アドバンストプログラム」の充実を図りました。特に希望進路の実現に向けて、「経済学部公務員プログラム」「ビジネスリーダープログラム」「アドバンスト・エコノミクス・プログラム」の充実を図りました。

(4) 学修支援の充実・拡大

講義における学科共通科目の「Essential クラス」と、演習における「演習Ⅰ～Ⅲ」の「スタンダードクラス」を通じて、学修支援の充実・拡大を図りました。

(5) 留学生の学修・進路支援体制の整備

専門日本語修得を目指した講義科目の充実、さらには定期的に留学生の進路・就職希望、決定状況等を調査し、学部とキャリア支援部が協力して、就職希望、大学院進学希望、それぞれに対する指導を強化しました。

【大学院経済学研究科】

養成する人材像の実現に向けて、教育研究基盤の整備を図りながら、開設初年度の教育研究を着実に実施しました。

(1) 学修・研究体制の確立

前期及び後期の指導開始前に履修ガイダンスを開催して、学生が履修指導を受ける機会を設定しました。また、学生の研究テーマ・専攻分野に即した複数研究指導教員体制を確立しました。

(2) 学修・研究支援の充実

開設初年度の教育課程を着実に実施し、必修科目を中心に学修・研究を円滑に進められるように指導を行いました。また、次年度を見通して修士論文完成に向けた学修・研究スケジュールを明示し、支援体制を整備しました。

(3) 進路・就職支援及び指導の実施

進路・就職希望について確認し、研究科とキャリア支援部が協力して、ガイダンスや指導に取り組みました。

5. 法学部

法学部のDP・CPに基づき、平成27年度より新コース制を開始し、学生の興味・関心、進路志望に合わせた4コース16モデルに対応した教育を着実に進めました。

(1) 公務員コースの教育力強化と公務員合格実績の向上

「警察学入門」や「警察法令概論」などの公務員志望者向け講義科目を新設し、1年生の大学演習公務員クラスから4年生の「公務員特別演習ⅢA」に至るまで、演習科目における個別指導を強化しました。平成27年度は、40名の学生が公務員採用試験に合格しました。

(2) 法律専門職コースの教育力強化と法科大学院合格実績の向上

正課授業においては、法曹特別演習(憲法、民法、刑事法)における少人数教育を充実させ、法律専門職コース希望学生への個別指導体制を強化しました。また、Sコース(特修講座)においては、法律専門資格の取得及び法科大学院進学のための指導を強化しました。平成27年度は、10名の学生が法科大学院に合格しました。

(3) 現代社会キャリアコースの新設

平成27年度から開始した現代社会キャリアコースでは、多様な進路に対応し、幅広い分野で活躍できる能力を、それぞれの志望に従って獲得することを目的とした履修モデルを設定しました。

(4) 希望進路実現のための進路指導の強化

学部がキャリア支援部と共同で専門演習を活用したSPI、公務員対策模擬試験を実施し、習熟度に応じた進路指導を行いました。また、法学部推奨資格である宅地建物取引士の取得指導を強化しました。

(5) 演習指導の強化

2年次以上の専門演習では、演習ガイドラインに基づく組織的な演習運営を行い、演習を通じた学修・生活・進路指導を強化しました。

6. 教養部

各学部DP・CPを踏まえ、特色ある共通教育として「経法スタンダード」の充実を図りました。

(1) 初年次科目の充実

初年次においては、学生の本学への円滑な適応、基礎力の向上を図り、学修指導を推進しました。初年次の中心的科目である大学演習では、教員、職員及び上級生が協働でクラスを運営し、学外研修や合宿、スポーツ交流等、様々な取

組を行いました。

(2) 数的処理教育プログラムの実施

公務員試験対策や就業力育成の基礎となる数的処理能力を高めるため、習熟度別クラス編成による授業を実施し、その充実を図りました。

(3) 留学生日本語教育の充実

留学生全員が1年次で日本語能力試験 N2 相当以上の能力を身につけることができるように、習熟度別のクラスを設け、日本語教育の充実を図りました。

(4) 共通教育・英語科目の充実

グローバル人材の養成に向けて、教養部は、各学部及び国際部との連携の下、共通教育・英語科目の更なる充実を進め、学生の英語・国際に関する意欲・関心を高めるとともに、英語コミュニケーション能力の向上を図りました。

(5) 情報活用能力の育成

ビジネスや実社会で活かせる情報活用能力の育成に向け、情報教育の充実に努めました。

## 7. 修学支援

(1) 入学前教育

入学予定者に対し、12月、2月、3月の3回にわたってスクーリングを実施し、新入生約500名が参加しました。また年内のAO入試や推薦試験の入学予定者を対象に課題学修を実施しました。

(2) 修学支援

学生一人ひとりが成長を実感し、高い満足度で4年間の学士課程を修了できるよう、学生の特性に応じた修学支援を実施しました。

1年生については、入学した学生がスムーズに大学教育に移行することができるよう、新入生キャンプを実施し、きめ細かな履修指導を行いました。大学演習においては、チューター(教員)、サブチューター(職員)による修学支援を推進しました。

2～4年生については、春学期2回、秋学期2回の集中期間を設けて、教員による修学指導を実施しました。

また、本学の教育に対して父母・保護者のご理解をいただくため、7月、9月、3月に父母懇談会を実施し、延べ282名の在学生の父母・保護者にご参加いただきました。

(3) 平成27年度卒業生数

平成27年度、経済学部236名、法学部214名の合計450名が、学則第7条に定める経済学部及び法学部の卒業に要する124単位(共通教育科目40単位以上、専門教育科目70単位以上、その他14単位以上)を取得し、卒業しました。

## 8. 公務員志望学生のための支援対策

公務員志望学生への支援対策の強化として、公務員採用試験を受験する4年生への支援プログラムを充実させました。法学部では「公務員特別演習ⅢA」を新規開講し、Sコースにおいては、従来の5月直前対策講座に加えて、9月・10月に実施される公務員採用試験の合格に向けた直前対策講座を新規開講しました。さらに、公務員採用試験受験学生を日常的に支援するために、八尾駅前キャンパスに公務員サポート室を設置しました。このように、合格までの支援体制を充実させることにより、平成27年度は、国家専門職、地方行政職、警察官、消防官など、47名の学生が公務員採用試験に合格しました。

## 9. Sコース・資格取得

各学部における人材養成の一翼を担い、学生の希望進路実現に寄与すべく、Sコース(公務員、法職、会計職等、4分野20講座)・資格講座(法律系、経済・会計系、情報系等、5分野19講座)を充実させ、学修成果の向上を図りました。また、ガイダンスや学生への案内を強化し、861名の学生がSコース及び資格講座を受講しました。そして、2年連続公認会計士試験現役合格や7名の税理士試験科目(「法人税法」「簿記論」「財務諸表論」)合格、国税専門官採用試験合格などの難関国家試験合格者をはじめ、平成27年度全体の資格検定試験合格者数は、1,117名となりました。

## 10. 国際教育・国際化事業の推進

平成27年度は、国際学部開設を展望し、本学の国際化のより一層の進展、優れた留学生の受入拡大に向けて事業を展開しました。また、国際教育分野における本学の経験と成果に基づき、その特色を最大限に活かした事業を展開し、国内外で広く活躍できるグローバル人材の養成に取り組みました。

(1) 国際交流

平成27年度に、ヤンゴン大学(ミャンマー)、ジャカルタ国立大学(インドネシア)との学術交流協定を締結しました。また、ナショナル大学(米)と合意書を、オークランド大学 English Language Academy(ニュージーランド)並びにトロント大学 School of Continuing Studies(カナダ)と覚書を取り交わしました。その結果、本学の海外協定校ネットワークは世界23ヵ国・地域の58大学・教育研究機関へと拡大しました。

(2) グローバル人材育成の推進

短期プログラム(ステージ1)、1セメスターの語学留学(同2)、長期・高レベルのプログラム(同3)の3つのステージで構成された本学の国際教育プログラムには、平成27年度に100名の学生が参加しました。平成27年度は、従来のプログラムに加えて、ニュージーランド・オークランド大学でのフィールドスタディ(同1)と1セメスター英語留学(同2)、カンボジア国立経営大学への交換留学(同3)を新たに実施しました。また、全体で283名の学生がTOEICを受験し、

そのうち 500 点以上を取得した学生は延べ 45 名となりました。

### (3) 留学生の多様化に対応した総合的支援の実施

平成 27 年度の留学生在籍者は、8 カ国 417 名となりました。留学生の増加により多様化するニーズに応えるため、学修、生活、キャリア支援を内容とする総合的支援を充実させました。平成 27 年度には、留学生全員面談や異文化交流行事に加えて、留学生と一般学生の英語・日本語学習会、女子学生交流会など、年間を通じた学修と交流を組織し、新たなキャンパス文化の創出に取り組みました。

## 1 1. 学生支援

学生の豊かな人間性を涵養し、他者への理解を深め、学生が自律的に成長するよう、自主的活動の活性化を支援・促進しました。そして、すべての学生が充実した学生生活を実現することができるよう、多様な学生のニーズに応じた学生支援に取り組みました。

新入生に対しては、KEIHO クラブセミナーや歓迎行事の実施を通じて、課外活動支援を行うとともに、高等学校のクラブ指導者と連携して、KEIHO CUP や合同練習会、体験練習会を開催し、課外活動における高校から大学への円滑な接続を図りました。体育会クラブ公式戦応援企画やクラブ・サークル活動報告会等を実施し、課外活動を通じた学生の成長を支援しました。

また、第 44 回経法祭の支援や、八尾市役所、八尾警察署との連携・協力の下、交通安全、防犯等のボランティア活動の実施等、自主的活動の活性化を促進しました。

そして、学生生活上の様々な悩みや課題を抱える学生の早期発見に努め、学生課や学生相談室、教職員、保護者が連携し、カウンセリングや個別面談等、学生一人ひとりの状況・特性に応じた支援に取り組みました。また、女子ワークショップ・交流会等を開催しました。

学生の健康管理については、感染症等の予防についての啓発や、「100 円朝食キャンペーン」「食生活に関する相談会」「熱中症講演会」「AED 講習会」等を実施しました。防犯教室やキャンパスマナー（「歩きスマホ」、喫煙、駐輪・駐車マナー等）向上に取り組み、学生の事件・事故防止と安全で安心なキャンパスライフの実現に努めました。

## 1 2. ICT 活用の推進と学術情報基盤の整備

少人数教育や双方向型授業の充実、授業外学修の活性化のため、ICT 環境の安定的運用・管理に努め、視聴覚機器や動画教材、Web テスト、クリッカー等、授業での幅広い ICT 活用を推進しました。また、学修成果の蓄積や把握、きめ細かな修学支援の実施のため、学修ポートフォリオの活用を行いました。

学術情報基盤の整備に向けて、大学院経済学研究科や国際学部関連の教育研究用図書の充実を図りました。

## 1 3. 地域連携・社会貢献

「大阪経済法科大学と八尾市との包括連携に関する協定書」「大阪経済法科大学との地域連携に関する覚書」等に基づき、八尾市及び八尾市議会との連携活動を強化し、八尾市産業振興及び街づくりに関する調査研究等を行いました。また、「大阪経済法科大学と大阪府中小企業家同友会との包括連携に関する協定」に基づき、地域社会の発展につながる教育研究活動の推進に向け、八尾駅前キャンパスで、八尾シンポジウム、八尾支部例会を開催しました。

## 1 4. 施設設備の整備・充実

在学生並びに志願者等が期待と信頼を寄せるキャンパス整備を推進し、学生がキャンパスに愛着を持ち、居心地良く、より快適に学生生活を送れるよう、平成 27 年度において各種工事を実施しました。

(1) 平成 28 年度からの本格的運行に向け、八尾駅前キャンパスの東側にスクールバス発着場を整備しました。これにより、スクールバスの発着スペースが大幅に拡充され、バスの発着や学生のバス乗降がよりスムーズになりました。また、スクールバスの到着ルートが変更されることで、時間短縮等の利便性向上や安全性の向上が図られます。

(2) 国際学部開設による学生数の増加等に対応し、花岡キャンパスにおいて、教育・学生生活環境を整備しました。

- ・食事・休憩及びコミュニケーション空間として、A 号館 101 教室を「スチューデント・コモンズ」に改修。
- ・図書館別館 1 階を「コンビニ&ブックセンター」に改修し、経法大書店とヤマザキ・ショップを配置。
- ・三井住友銀行 A T M を学生ホール棟クロノス 1 階に設置。
- ・C 号館 2 階・3 階の 4 教室を、国際学部専用教室として、一人掛机イスの設置、Wi-Fi 環境の整備及び ICT 機器の設置などを実施。
- ・C 号館 2 階・3 階及び図書館別館 1 階のトイレ改修工事を実施。

(3) 本学は平成 27 年度に、3 年連続で、文部科学省による私立大学等改革総合支援事業（「タイプ 1 教育の質的転換」の支援対象校に選定されたことに伴い、B 号館 2～4 階の教室設備整備事業が平成 27 年度私立大学等教育研究活性化設備整備事業に採択されました。これにより、演習及び語学の授業において能動的学修や双方向型教育を積極的に取り入れるため、9,246 千円の補助金交付を受け、机イス・視聴覚機器の更新、Wi-Fi 環境の整備を実施しました。

## 1 5. 研究活動

平成 27 年度は、研究の活性化と教育力の向上を図るため、多文化共生社会研究会（21 世紀社会総合研究センター）、シベリア抑留研究会（アジア太平洋研究センター）など、6 つの研究会を新規に立ち上げました。また、近現代東アジア秩序研究会（21 世紀社会総合研究センター）、インドネシア研究会（アジア太平洋研究センター）、東アジア多文化政策研究会（アジア研究所）、河内学研究会（地域総合研究所）など 20 の共同研究を推進しました。

平成 27 年度の科学研究費補助金の受給件数と金額は、12 件、15,340 千円となりました。

#### 16. 職員の業務遂行能力の向上

事業計画の完遂に向けた職員の業務遂行能力と専門性を実践的に育成し、大学改革を牽引する職員の校務展開力を高めるため、各種の研修を実施しました。

#### 17. 自己点検評価活動の実施と認証評価受審のための準備

学校教育法に基づき、大学機関別認証評価に適切に対応し、本学の教育研究活動をさらに発展させるため、自己点検評価活動を実施し、平成 27 年度自己点検評価書の取り纏めを行いました。

### Ⅲ. 財務の概要

平成 27 年度における本学の財務の概要について、私立学校法の定めに従って作成した収支計算書（資金収支計算書及び事業活動収支計算書）と貸借対照表に沿って説明します。

#### 1. 収支計算書

収支計算書は、各年度の学校法人の収支状況を示すもので、資金収支計算書と事業活動収支計算書があります。

##### (1) 資金収支計算書

学校法人の各年度の諸活動に係わるすべての資金の収支のてん末を明らかにするもので、学納金や補助金などが、学校法人の目的である教育研究活動に、どれだけ効果的に活用され、その結果、支払資金の保有状況がどうなったかを示す計算書です。平成 27 年度の収入及び支出の内容は下記に記載したとおりです。

また、資金収支計算書の附属明細表として、同計算書の決算額を 3 つの活動(教育活動、施設整備等活動、その他の活動)に区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにする活動区分資金収支計算書を作成します。この計算書は、いわゆる企業会計におけるキャッシュフロー計算書に相当するものです。

##### ①収入の部

平成 27 年度の収入は、学生生徒等納付金収入 26 億 02 百万円、手数料収入 52 百万円、補助金収入(私立大学等経常費補助金、私立大学等教育研究活性化設備整備事業補助金など)85 百万円、資産売却収入 16 億円、付随事業・収益事業収入 28 百万円、受取利息・配当金収入 74 百万円、雑収入 33 百万円となっています。

これらの収入に、前受金収入(平成 28 年度入学者の入学手続時納付金等)5 億 95 百万円、その他の収入(各特定資産の取崩収入、貸付金回収収入等)8 億 86 百万円、資金収入調整勘定(前期末前受金等)△5 億 24 百万円、前年度繰越支払資金 83 億 29 百万円を加えた収入の部合計は、137 億 60 百万円となります。

##### ②支出の部

平成 27 年度の支出は、人件費支出 17 億 17 百万円、教育研究経費支出 7 億 98 百万円、管理経費支出 4 億 49 百万円、施設関係支出(八尾駅前キャンパス・スクールバス発着場の整備、花岡キャンパス「コンビニ&ブックセンター」改修等)32 百万円、設備関係支出(C号館の国際学部専用教室の整備、B号館の教室環境の整備等)74 百万円となっています。

これらの支出に、資産運用支出 8 億 47 百万円(各引当特定資産への繰入支出等)、その他の支出(前期末未払金支払支出等)4 億 31 百万円、資金支出調整勘定(期末未払金等)△4 億 04 百万円、翌年度繰越支払資金 98 億 16 百万円を加えた支出の部合計は、137 億 60 百万円となります。

##### (2) 事業活動収支計算書

学校法人の各年度の収支の内容及び均衡の状態を明らかにし、学校法人の経営状況を表す計算書です。事業活動収支計算書は、経常的収支と臨時的収支に区分し、さらに経常的収支については、教育活動と教育活動外に分けて、収支状況を把握できるようになっています。

この計算書は、いわゆる企業会計における損益計算書に相当するものです。そして、貸借対照表と合わせて財政の健全性を表示するものといえます。

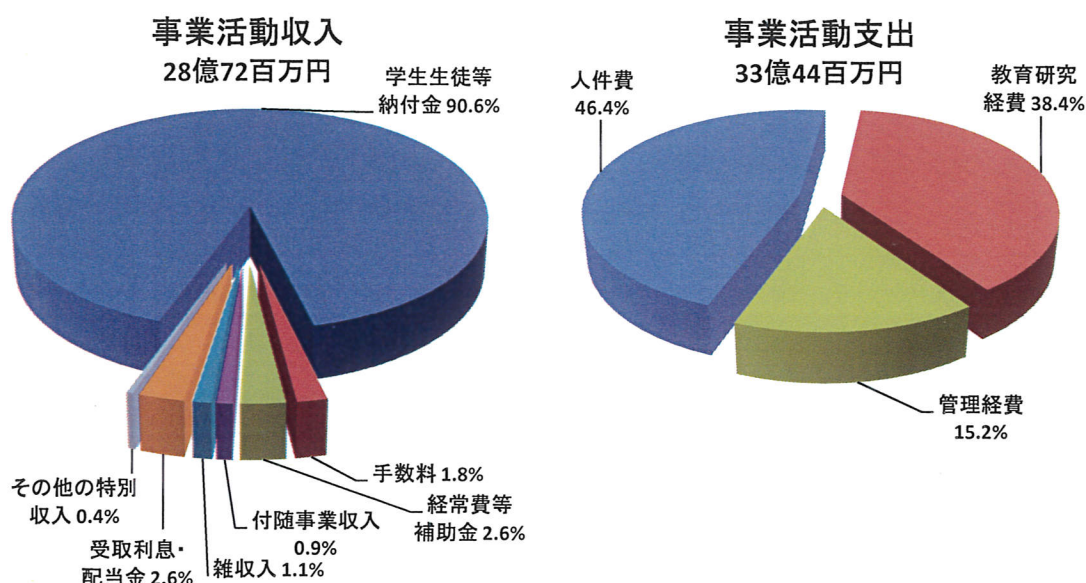
(単位：百万円)

		科 目	平成 27 年度 決 算	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,602	・学生生徒等納付金：入学金、授業料、実験実習料等です。
		手数料	52	・手数料：入学検定料や証明書発行手数料等です
		経常費等補助金	75	・経常費等補助金：私立大学等経常費補助金、地方公共団体等から交付される教育活動に係る補助金等です。
		付随事業収入	25	・付随事業収入：琵琶湖セミナーハウス利用料、留学生寮の宿舍料等です。
		雑収入	33	・雑収入：施設の賃借料収入や科学研究費補助金の間接経費等です。
		教育活動収入計	2,787	
	事業活動支出の部	人件費	1,551	・人件費支出：専任教職員の人件費、非常勤教員の給与、退職金などです。
		教育研究経費	1,283	・教育研究経費支出：教育研究のために支出する経費です。 下記 ※1 参照
		管理経費	510	・管理経費支出：教育研究経費支出以外の人事、経理等、管理部門の経費や、学生募集経費等です。
		教育活動支出計	3,344	
教育活動収支差額 (A)			△ 557	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	74	・受取利息・配当金収入：預金や有価証券の運用により得られた利息・配当金等です
		教育活動外収入計	74	
	事業活動支出の部	—	—	
		教育活動外支出計	0	
教育活動外収支差額 (B)			74	
経常収支差額 (A+B)			△ 483	・経常収支差額：教育活動収支差額と教育活動外収支差額の合計です。
特別収支	事業活動収入の部	その他の特別収入	11	・その他の特別収入：図書寄贈、施設設備補助金(私立大学等教育研究活性化設備整備事業補助金)によるものです
		特別収入計	11	
	事業活動支出の部	—	—	
		特別支出計	0	
特別収支差額 (C)			11	
基本金組入前当年度収支差額(A+B+C)			△ 472	
基本金組入額合計 (D)			△ 31	・下記 ※2 参照
当年度収支差額 (A+B+C+D)			△ 503	・下記 ※3 参照



- ※1：平成27年度は、学部ごとの特性に応じた付加価値の高い教育の実施、就業力の育成・キャリア支援などを重点事業とし、新入生キャンプの実施、修学支援の充実、キャリア支援プログラムの展開、Sコース及び資格講座の開講等を行いました。
- ※2：学校法人が教育研究活動を行っていくためには、校地、校舎、機器備品、図書、現金・預金などの資産が必要不可欠であり、これらを保持し、維持していかなければ教育研究機関としての学校の機能は果たせません。基本金とは、その必要不可欠な維持すべき資産であり、主に教育の充実向上のために取得した固定資産の価額等が該当します。平成27年度の基本金組入は31百万円で、八尾駅前キャンパス・スクールバス発着場整備工事、C号館国際学部専用教室整備、B号館教室整備などによるものです。
- ※3：平成27年度は、基本金組入前当年度収支差額から基本金を差し引いた収支差額は△5億03百万円となり、支出超過が前年度から5億19百万円減少することとなりました。

平成27年度における、事業活動収入(教育活動収入、教育活動外収入、特別収入の合計)及び事業活動支出(教育活動支出、教育活動外支出、特別支出の合計)の科目別構成比を円グラフで示すと、次のようになります。



## 2. 貸借対照表

貸借対照表は、年度末時点(平成 28 年 3 月 31 日)における資産や負債等の内容を示すことによって、学校法人の期末における財政状態を明らかにするものです。

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科 目	平成 27 年度末	科 目	平成 27 年度末
固定資産	36,586	固定負債	619
有形固定資産	28,100	長期借入金	0
土地	17,857	その他の固定負債	619
建物	7,866	流動負債	1,111
その他の有形固定資産	2,377	短期借入金	0
特定資産	7,171	その他の流動負債	1,111
その他の固定資産	1,315	負債の部合計	1,730
流動資産	9,926	純資産の部	
現金預金	9,816	科 目	平成 27 年度末
その他の流動資産	110	基本金	36,921
		繰越収支差額	7,861
		純資産の部合計	44,782
資産の部合計	46,512	負債及び純資産の部合計	46,512

資産の部は、土地建物等の有形固定資産と特定資産を合計した固定資産が 365 億 86 百万円、現金預金等の流動資産が 99 億 26 百万円、合計 465 億 12 百万円となっています。

負債の部は、退職給与引当金等の固定負債が 6 億 19 百万円、未払金や預り金等の流動負債が 11 億 11 百万円で合計 17 億 30 百万円となっています。そして純資産の部は、基本金が 369 億 21 百万円、繰越収支差額が 78 億 61 百万円の合計 447 億 82 百万円となっており、負債及び純資産の部合計は 465 億 12 百万円となります。

以 上